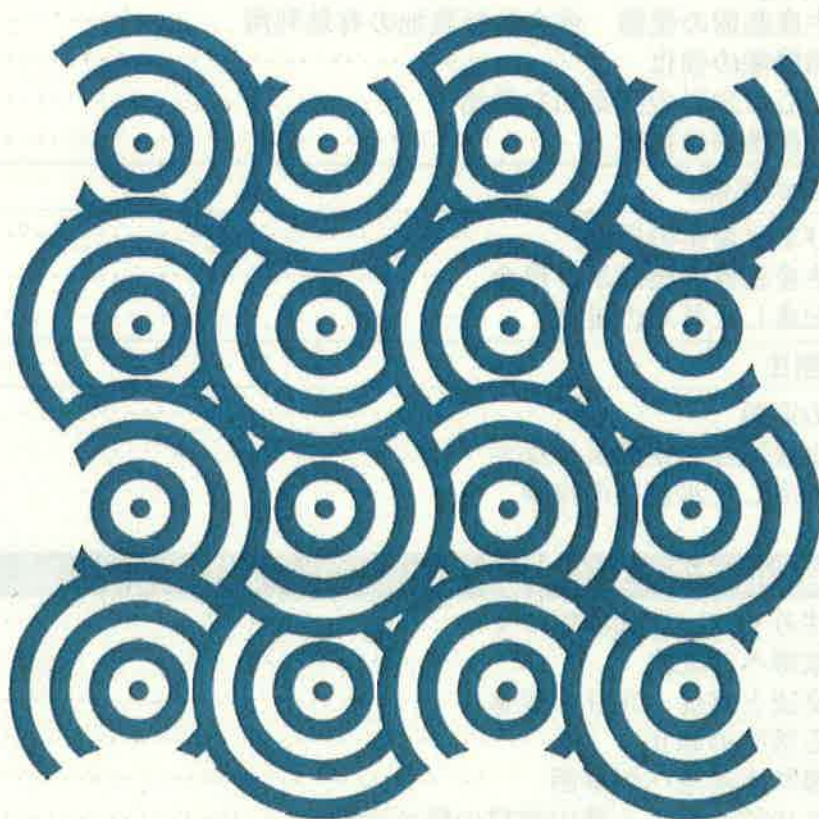


平成28年度 徳島県農林水産基本計画レポート

第2期計画 [平成25年度～28年度]



徳島県農林水産部

目 次

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

1 新成長ビジネスの展開

1 挑戦するとくしまブランドの展開	1
2 6次産業化の促進	3
3 海外展開の促進	5
4 アグリサイエンスゾーンの構築	7

2 次代を担う人材育成

1 農業の担い手育成及び確保	9
2 林業の担い手育成及び確保	11
3 水産業の担い手育成及び確保	13

3 農業の競争力強化

1 水田農業の振興	14
2 園芸農業の振興	16
3 畜産業の振興	18
4 優良な生産基盤の整備、保全及び農地の有効利用	20
5 食料供給機能の強化	22
6 安全・安心な食料の安定的な供給	24
7 食育・地産地消の推進	26

4 新次元林業の展開

1 林業及び木材産業の振興	28
2 優良な生産基盤の整備及び保全	31
3 環境に配慮した林業の推進	33

5 水産業の創生

1 水産業の振興	35
2 優良な生産基盤の整備及び保全	38
3 環境に配慮した水産業の推進	39

II 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

1 魅力あり住みやすい農山漁村づくり	40
2 中山間地域等への支援	41
3 都市農村交流と移住・定住の促進	42
4 鳥獣による被害の防止	43
5 県民等の農林水産業への参画	45
6 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動	46
7 地域環境の保全への貢献	48

III 災害に強い農林水産業の展開【県土強靱化】

1 南海トラフ・直下型地震への対応	49
2 自然災害への対応	51
3 家畜伝染病防疫体制の強化	53

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

1 新成長ビジネスの展開

1 挑戦するとくしまブランドの展開

【施策の取組状況】

(1) とくしまブランドの展開（もうかるブランド推進課）

ア 「とくしまブランド推進機構（地域商社阿波ふうど）」の本格始動

成長産業化による「もうかる農林水産業」の実現に向け、平成28年1月に農業関係団体等と共に設立した「生産・流通・販売」を総合支援する「とくしまブランド推進機構（地域商社阿波ふうど）」が、専従職員4名体制により本格的な活動を開始した。

イ 情報発信と交流の拠点「Turn Table」の開設準備

首都圏における徳島の「食」をテーマとする情報発信と交流の拠点「とくしまブランドギャラリー（平成29年度開設予定）」に最適な物件を東京都渋谷区に確保し、名称を「Turn Table」と決定した。

ウ 「新型PR車両」の導入に向けた基本構想の策定

機動力と調理能力を発揮した全国プロモーションを担う新型キャンペーン車両「モバイルキッチン阿波ふうど（仮称）」の平成29年度導入に向け、基本構想を策定した。

エ 「とくしま特選ブランド」の拡大

とくしまブランドを「世界に誇れるトップブランド」に育て上げるため、平成27年度に「とくしま特選ブランド」のリニューアルを行い、これまでに87商品を認定するとともに、県内外のイベント等での強力なPRやふるさと納税返礼品への商品登録により、販売拡大を促進した。

(2) 畜産ブランドの競争力強化（畜産振興課）

I-3-3を参照

(3) 水産物生産・消費拡大対策（水産振興課）

I-5-1を参照

【参考】



とくしま特選ブランドのPR



Turn Table



特選ブランド
ロゴマーク



鳴門わかめ
認証マーク



とくしまブランド推進機構による
マーケットイン型産地の推進

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「とくしま特選ブランド」選定数	商品	11	80	37	39	77	87
「とくしまブランド戦略推進機構（仮称）」	—	—	推進 (H27創設)	—	—	創設	推進
v s 東京！「とくしまブランドギャラリー」の設置	店	—	創設	—	—	試験運用	創設 (物件確保)
次世代「新鮮 なっ！とくしま」号の導入	—	—	推進 (H30導入)	—	—	—	推進 (予算化)
構造改革を実施した園芸産地における生産額	億円	0	50	10	23	34	—
海外でのフェアや商談会への年間参加事業者数	事業者	15	45	—	—	24	128
営業活動による商談成立金額	億円	0	1	0	—	1	1
リーディング品目の認知度	%	—	30—80	20—70	—	37—63	37—63
国内外メディアへの露出回数	回	0	40	15	17	17	46
農林水産物ブランド品目数	品目	30	40	30	30	30	30
メディア関係者に対する企画提案数（累計）	回	0	20	10	10	15	21
「とくしまブランドサポーターズ（仮称）」	—	—	推進 (H27創設)	—	—	創設	推進
「阿波とん豚」出荷頭数	頭	0	600	61	135	236	384
「阿波尾鶏」出荷羽数	万羽	193	250	195	209	209	208
「阿波牛」出荷頭数	頭	1,700	2,400	2,100	2,384	2,702	2,653
畜産プレミアムブランド（累計）	件	0	3	1	1	2	3
「徳島の活鰯PRキャンペーン」応募者数	人	2,698	3,800	3,716	3,535	3,971	3,248
デパ地下等での「徳島のさかな」PR回数	回	2	10	3	3	5	10
ブランド水産物の消費拡大に向けた協議会の組織数	組織	1	6	4	4	4	4
「徳島産はも応援料理店」の店舗数	店舗	5	21	11	16	8	9

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

1 新成長ビジネスの展開

2 6次産業化の促進

【施策の取組状況】

(1) 6次産業化の促進（輸出・六次化推進室）

ア 6次産業化のサポート

本県の優れた農林水産物や地域資源を活用し、新しいビジネスの創出を促進するため、「6次産業化サポートセンター」において、農林漁業者からの相談対応、専門家である「6次産業化プランナー」の派遣、農林漁業者と加工・流通事業者等との交流会を開催し、6次産業化の取組のサポートを行った。

イ 6次産業化人材の育成

県内高校・農業大学校と連携したキャリアアップシステムを構築し、次代を担う6次産業化人材の育成を図るとともに、6次産業化に取り組む事業者等のスキルアップに向け、研修会やセミナーを開催した。

ウ 商品開発の支援

地域資源を活用した付加価値の高い6次化商品の開発を推進するとともに、首都圏バイヤーによる求評会を開催した。

エ 販路拡大の支援

6次化商品や県産農林水産物の魅力を発信し、販路開拓につなげるため、首都圏バイヤーを招へいした産地商談会の開催や、首都圏での大規模展示会に「徳島県ブース」を設置し、県内事業者の出展を支援した（4展示会に延べ65事業者が出展）。

オ 藍・食藍の推進

2020年東京オリンピック・パラリンピックの公式エンブレム制作者である野老朝雄氏^{ところあさお}に「藍とくしまロゴマーク」と「組合せデザイン^{くみあいがいはもん} 組藍海波紋」をデザインいただき、首都圏におけるプロモーション等を通じ、藍・食藍の魅力発信に取り組むとともに、藍の生産拡大に向け、高位安定化・低コスト化技術などについて検討した。

【参考】



6次化商品



展示商談会



「藍とくしま」ロゴマーク
「藍」をモチーフに
「徳島の藍」を表現



くみあいがいはもん
組藍海波紋
「鳴門の渦潮」
「祖谷の雲」をイメージ



食藍商品



「藍とくしま」ロゴマークと「組藍海波紋」の決定
(平成29年1月24日)

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
農工商連携等による6次産業化商品開発事業数(累計)	件	90	220	135	169	209	237
「生物資源産業学部」の創設	—	—	創設	—	—	創設	連携推進
六次産業化法による「総合化事業計画」の認定数(累計)	件	16	40	27	31	32	34
戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数(累計)	出展	32	85	51	70	99	164
生産者(水産業)と商工業者との連携件数(累計)	件	7	20	14	16	20	22

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

1 新成長ビジネスの展開

3 海外展開の促進

【施策の取組状況】

(1) 海外展開の促進（輸出・六次化推進室）

平成25年1月に「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」を策定以降、取り組んでいる「攻めの輸出戦略」に、4つの新たな視点を取り入れて、生産者、事業者及び行政が一丸となった輸出の取組を推進した。

ア 販売ルートの強化

EUで先行する「カンキツ輸出」の拡大を目指し、とくしまブランド海外協力店を「日本人シェフが集うサロン」として活用し、現地ミシュランシェフや量販店バイヤー等と生産者との情報交換やメニューの開発を推進した。

また、スイーツの展示会「サロン・デュ・ショコラ」（フランス）ではスイーツ原料としてカンキツの需要拡大を図るとともに、「ゆず、すだち」に「ゆこう」を加えた「とくしま三大香酸カンキツ」の全面的な打ち出しや、新たに「はっさく」の初輸出といったラインナップの強化を図るなど、販売ルートを「より太い幹」へと育てた。

イ 新たなマーケットの開拓

本県の強みである「なると金時」については、マレーシアでの新たな販路開拓を実施し、「コメ」については、一昨年のベトナムに続き、新たに「EU」へ輸出を開始したことで、両品目とも輸出量が過去最大を更新することができた。

また、年明けに「ドバイ」で開催される中東最大級の見本市「ガルフード2017」にてハラール商品を初出展するなど、拡大する「世界の食市場」へ果敢に挑戦した。

ウ 物流上の「技術的課題への対応」

農林水産総合技術支援センターとの連携のもと、「なると金時」の品質安定のため、鮮度保持技術の解明や、適温に保たれた専用コンテナに満載にして運ぶ「コンテナ・まるごと輸出」、EU向けでは世界初となるCAコンテナ輸送などを実施した。

また、イチゴの鮮度保持・低コスト化を目指す「海上輸送技術」の開発など、「高い品質」を保ちつつ、「より安く」運ぶ仕組みづくりに着手した。

エ 新たなプレイヤーの発掘と育成

世界市場に挑戦する「若手生産者グループ」の海外での売り込み支援や、「遣欧カンキツ使節団」の派遣、「米国NY・LA花調査団」として花き生産者によるプロモーションの実施等、自ら海外での市場開拓に取り組む「事業者の育成」に取り組んだ。

(2) 県産材の輸出促進（新次元プロジェクト推進室）

原木・製品ともに韓国・台湾・中国など東アジアを中心に、約5,300立方メートルを輸出するとともに、県産木造住宅においては、新たに台湾とシンガポールにショールームを設置し、県産材の魅力を発信するとともに、大工等の木造建築技術の伝承・人材交流を進め、海外需要の開拓に取り組んだ。

【参考】



(平成28年10月28日～11月1日
サロン・デュ・ショコラ, フランス (パリ))



(平成29年3月10日～19日
マレーシアB.I.G. 「Japan Fair」, マレーシア)

輸出状況

(平成29年3月末現在)

国名	商品
香港	なると金時, みかん, いちご, 愛宕柿, キウイ, なし, すだち, ししとう, 米, 阿波尾鶏, 卵等
台湾	なると金時, 春にんじん, ゆず, いちご, キウイ, 米, 卵等
シンガポール	なると金時, いちご, トマト, コマツナ, 米等
韓国	カタクチイワシ等
中国	シリヤケイカ等
タイ	なると金時, いろどり等
ベトナム	米, 阿波尾鶏等
マレーシア	なると金時, なし, トマト, 芽キャベツ等
フランス	ゆず, みかん, はっさく, いろどり, 米等
アメリカ	生しいたけ, シンビジウム, バラ, 米等

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
農林水産物等輸出金額	億円	1	7	2	4	6	9
「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数	か国	5	15	9	10	13	15
ハラル認証商品・サービス数	商品・サービス	0	45	0	18	43	85
県産材の海外輸出货量	m3	3,000	6,500	2,132	3,369	5,979	5,260
県産木造住宅の輸出棟数(累計)	棟	0	15	0	0	2	4
県産米輸出数量	t	39	50	34	21	60	74
「とくしまブランド」輸出品目数(累計)	品目	7	30	15	18	21	30
「とくしまブランド海外協力店」数	店舗	1	10	4	6	10	11

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

1 新成長ビジネスの展開

4 アグリサイエンスゾーンの構築

【施策の取組状況】

(1) 農林水産3分野のサイエンスゾーンの構築・推進（経営推進課）

徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育機関や産業界との連携強化を図り、「オープンイノベーション」による新技術の開発や、実践力のある人材の育成に一体的に取り組む農林水産3分野の「サイエンスゾーン」を構築するとともに、県水産研究課美波庁舎に 徳島大学や阿南工業高等専門学校等と共同研究を推進するための「サテライト研究室」を設置した。

また、「アグリサイエンスゾーン」においては、産学官連携の下、ICTを活用した高度環境制御型園芸ハウスを用いた高収益トマト生産に取り組むため、平成28年5月に県、徳島大学、タキイ種苗株式会社及びTファームいしい株式会社との間で「次世代型農業研究実証事業の実施に関する協定」を締結した。平成29年3月には、次世代型大規模園芸施設（約1ヘクタール）が完成し、人材育成、研究開発・栽培実証に着手した。

(2) 新技術開発・普及（経営推進課）

ア 新技術の開発

イチゴの新品種「阿波ほうべに」などブランド力や収益性を高める新品種を育成するとともに、農畜産物の機能性解明や輸送技術など、6次産業化につながる技術開発を推進した。

イ 新技術の普及

県や国等が開発した有望な技術について、研修会や現地における実証展示などを通じて、生産現場における実用化と普及に取り組むとともに、生産現場の様々な課題に迅速かつ的確に対応するため、農林水産総合技術支援センターに「ワンストップ窓口」を設置し、農林漁業者等からの技術的な相談や要望に対応した。

【参考】



農林水産3分野のサイエンスゾーンの形成

■アグリサイエンスゾーン

徳島大学石井キャンパスと農林水産総合技術支援センターを核とする産学官が連携し、それぞれが持つ強みとアイデアを組み合わせることで、次代を担う人材育成と革新的技術開発を推進する拠点。

■フォレストサイエンスゾーン

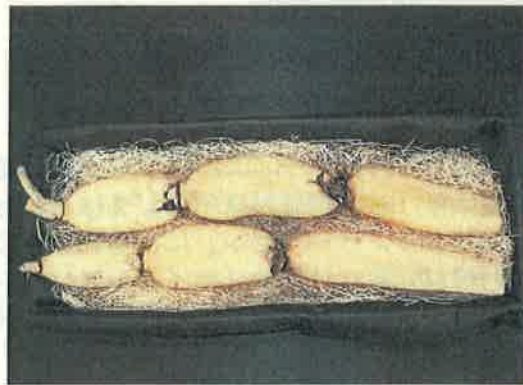
徳島県木材利用創造センター（徳島市南庄町）を核とする産学官が連携し、次代を担う人材育成と研究開発を進め、新たなイノベーションを創出する森林林業・木材利用分野の知と技の集積拠点。

■マリンサイエンスゾーン

本県水産業の成長産業化及びその関連産業の振興を図るため、水産研究課鳴門庁舎と美波庁舎を核とする産学官が連携し、次代を担う人材育成と研究開発を進め、新たなイノベーションを創出する水産・海洋分野の知と技の集積拠点。



いちご新品種「阿波ほうべに」



れんこん新品種「阿波白秀」



高水温に適応したわかめ新品種



香酸柑橘新品種「阿波すず香」

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「アグリサイエンスゾーン」の創設	—	—	創設	—	—	創設	連携推進
「生物資源産業学部」の創設【再掲】	—	—	創設	—	—	創設	連携推進
「海の野菜」ブランド化の推進	—	—	ブランド化	—	—	—	ブランド化
LEDを活用した「新たな漁具」の開発	—	—	研究 (H30開発)	—	—	—	研究
「徳島発・次世代技術」創造数（累計）	件	29	55	42	46	50	55
新品種の開発数（累計）	件	9	13	11	12	13	14
農業用アシストスーツの現場への導入数（累計）	台	0	10	0	0	0	2
大学等によるサテライト研究室の設置	箇所	0	2	—	—	1	2
新技術の開発に向けた県内大学等との共同研究数	—	0	5	2	2	8	9
新技術を導入した組織数（累計）	組織	197	300	243	262	277	300
実用化した新技術数（累計）	件	14	25	19	21	23	25

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

2 次代を担う人材育成

1 農業の担い手育成及び確保

【施策の取組状況】

(1) 農業の担い手育成・確保（経営推進課）

ア 農業大学校における新たな人材の育成・確保

入学者の確保に向け、高校生を対象に「オープンキャンパス（緑の学園）」や、農大生、農業青年等との交流会を開催するとともに、食品加工講座の開設、模擬会社による商品開発など、実践的な教育内容の充実に取り組んだ。また、1名が4年制大学へ編入学した。

イ 農業系大学生等によるインターンシップの推進

先進農家や農業法人等の現場に、県内外の農業系学生（124名：5大学、1高校）を「インターンシップ」として受け入れ、本県農業への理解を深め、将来の就農を促進した。

ウ 青年就農給付金事業の活用

独立・自営就農しようとする若者に対し、「青年就農給付金事業」により、就農前の研修期間や就農直後の所得支援を行い、就農と定着を促進した。

エ 就農希望者や新規就農者への支援

就農希望者に対する情報提供や、農業現場を体感できる見学ツアーの実施を通じて、本県農業の魅力を発信するとともに、研修時の所得支援や、農業用機械・施設等のリース制度の構築などを進め、就農から定着まで一貫した支援を行った。

また、新規就農者の定着を図るため、地域で優れた農業経営を行っている「指導農業士」等がチューター（指導者）として、栽培技術や経営面の疑問等にマンツーマンで対応する取組を実施した。

オ 経営感覚に優れた農業人材の育成

農業生産技術に加え、法人化や6次産業化にも対応できる農業人材を育成するため、農業大学校の研修課程である「アグリビジネススクール」において、経営感覚に優れた農業人材の育成に取り組んだ。

なお、「アグリビジネススクール」の6次産業化講座を受講した15名が、国が定める認定機関の審査を経て、「食の6次産業化プロデューサー」の認定を受けた。

カ 女性農業者の活躍支援

女性農業者のスキルアップを図るため、農業生産技術や経営・加工技術向上などに関する研修会や交流会等を開催した。

【参考】



インターンシップ



若手女性農業者研修会（美波町）

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
新規就農者数（累計）（※）	人	599	1,200	825	934	1,047	1,200
中核的農林漁業者数（累計）	人	0	370	196	238	358	426
「就農研修支援事業」	—	—	推進 (H27創設)	—	—	創設	推進
農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（累計）	人	34	275	106	126	152	276
「若手女性農業者フォーラム」開催件数	回	0	25	0	16	22	25
女性農業者のスキルアップに向けた県立総合大学校の 「新たな講座」	—	—	推進 (H27設置)	—	—	設置	推進
農業法人数	経営体	190	225	214	224	230	268
「食Pro.」の育成人数（累計）	人	0	20	0	0	10	15
女性農業リーダー数	人	0	4	0	0	1	4
アグリビジネススクールの入学者数（累計）	人	0	145	40	65	99	112
インターンシップ受入登録事業者数	箇所	0	45	37	35	36	70
「農業及び関連分野への就業促進協定（仮称）」の締結	—	—	締結	—	—	—	締結
「人・農地プラン」に新たに位置づけられる 「地域の中心となる経営体」数	経営体	0	30	—	—	204	121
関係団体の合併	—	—	推進	推進	推進	推進	推進
「人・農地プラン」見直し市町村数	市町村	0	24	0	0	24	17
農業大学校における資格取得件数（累計）	件	46	260	128	178	213	270
集落営農組織数	組織	30	60	36	41	41	42
他産業からの農業への参入数（累計）	組織	14	25	21	24	25	28

※暦年の新規就農者数（累計）

参考： ■年度（4～3月）による新規就農者数

H26年度：119人 H27年度：104人 H28年度：146人

■暦年（1～12月）による新規就農者数

H26年：109人 H27年：113人 H28年：153人

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

2 次代を担う人材育成

2 林業の担い手育成及び確保

【施策の取組状況】

(1) 人材の養成対策（林業戦略課、新次元プロジェクト推進室）

ア 新規参入者の育成・確保

将来の本県林業を支える若手就業者の育成・確保を図るため、現場で即戦力となる人材を育成する「とくしま林業アカデミー」を平成28年4月に開講し、一期生の11名は1年間の研修を終えて、全員、県内の林業事業体に就職した。

また、学生や就業希望者の実習・体験フィールドであり、既存就業者のキャリアアップの場となる林業体験林「フォレストキャンパス」を県有林内に設置した。

フォレストキャンパスの設置	平成27年度	平成28年度
	三好市・那賀町	神山町

イ 林業従事者のキャリアアップ

林業における各種作業に必要な資格等の取得をはじめ、高度な伐採技術や作業道の開設技術、高性能林業機械の操作、経営管理や安全管理など、ステップアップ方式による人材育成研修を実施し、安全研修など一定の技術研修を受講・修了した32名を新たに「林業プロフェッショナル」として養成した。

(2) 林業事業体の育成・強化（新次元プロジェクト推進室）

ア 「事業体登録制度」の運用

県内林業事業体の活動状況を把握するとともに、経営感覚に優れた力強い林業事業体を育成するため、

- ・従業者3人以上で、労働基準法に基づく規則等を整備した事業体を「登録林業事業体」

- ・従業者5人以上で、県が「経営合理化計画」を認定した事業体を「認定林業事業体」

として、それぞれ登録・認定する「事業体登録制度」を運用し、平成28年度は、林業経営に意欲のある建設業者2社を新たに「登録林業事業体」として登録した。

イ 事業体への起業化促進

林業への新規就業希望者や他産業からの参入希望者の就業・定着並びに既存就業者の独立や起業を促進するため、「林業機械サポートセンター」を活用し、高額な高性能林業機械のリース支援を行った。

【参考】

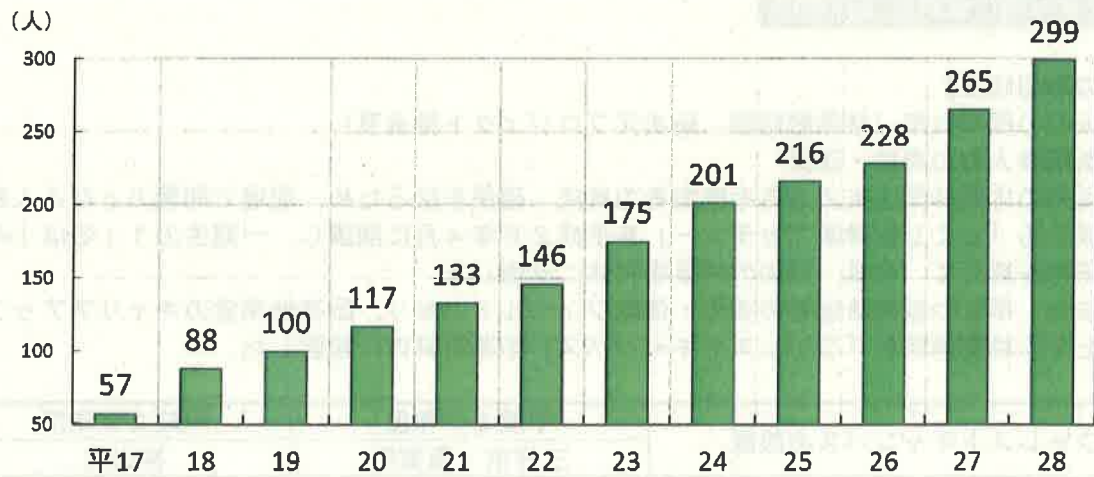


フォレストキャンパスでの座学研修



とくしま林業アカデミー

林業新規就業者数の推移（累計）



資料：徳島県調査

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
新規林業就業者数（累計）	人	175	291	216	228	265	299
中核的農林漁業者数（累計）【再掲】	人	0	370	196	238	358	426
若手林業従事者の増加数（累計） （※基準年度はH18～H22までの累計数）	人	63	60	63	63	20	40
「とくしま林業アカデミー」の開講	—	—	開講	—	—	—	開講
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の創設（累計）	箇所	0	3	0	0	2	3
「林業機械サポートセンター」	—	—	推進 (H27創設)	—	—	創設	推進
農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（累計）【再掲】	人	34	275	106	126	152	276
林業プロフェッショナル数（累計）	人	170	290	214	251	261	293
林業事業体登録数	事業体	51	64	59	60	64	66
関係団体の合併【再掲】	—	—	推進	推進	推進	推進	推進

- 1 農林水産業の成長産業化【産業政策】
- 2 時代を担う人材育成
- 3 水産業の担い手育成及び確保

【施策の取組状況】

(1) 水産業の担い手づくりの推進（水産振興課）

ア 漁業の担い手育成及び確保

「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず、経営能力の養成を行い、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成した。

また、漁業に興味を持つ県外の移住希望者等を対象とした就業相談窓口として、「とくしま漁業就業マッチングセンター」を東京と徳島に開設し、就業希望者と漁協のマッチングを強化した。

イ 新規漁業就業者の定着支援

新規就業者の確保に向けた本県独自の取組として、経営が不安定な就業後5年以内の漁業者等を支援する漁協の取組について助成した。

【参考】



漁業座学研修



漁業現場研修

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
新規漁業就業者数（累計）	人	149	247	196	213	237	260
中核的農林漁業者数（累計）【再掲】	人	0	370	196	238	358	426
「青年漁業者就業給付金モデル事業」	—	—	推進 (H27創設)	—	—	創設	推進
農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（累計）【再掲】	人	34	275	106	126	152	276
「漁業人材育成プログラム」に基づく研修等の受講者数（累計）	人	0	1,200	329	576	972	1,214
関係団体の合併【再掲】	—	—	推進	推進	推進	推進	推進

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

3 農業の競争力強化

1 水田農業の振興

【施策の取組状況】

(1) 活力ある多様な水田農業の推進（経営推進課）

ア とくしま米政策推進事業

米の需給調整等、水田の高度利用の取組を支援するとともに、米の需給バランスを改善するため、「飼料用米・WCS（ホールクロップサイレージ）推進プロジェクトチーム」による多収品種の導入促進や耕畜連携による地域内流通の推進、米穀等の需要拡大に取り組んだ。

イ 経営所得安定対策等推進事業

経営所得安定対策に取り組む市町村及び協議会に対して、システムの開発や直接支払に要する経費を確保するとともに、作付面積の確認などを行う市町村及び協議会に対して、必要な経費を助成した。

ウ 徳島コメ競争力アップ推進事業

主食用の高温耐性品種「あきさかり」の本格的普及による品質向上や、県産米の魅力発信など、売れる米づくりを推進した。

エ 飼料用米地域内流通加速事業

飼料用米のSGS（ソフトグレインサイレージ）や常温保管技術の試験や、地域内流通の拡大に向けた給与畜産物のブランド化を推進した。

オ 徳島の地酒を育む新たな酒米産地育成事業

新たな酒米産地の育成を図るため、地域適応性試験及び醸造適応性試験の実施や、県産米を活用した商品化及びブランド化に取り組んだ。

(2) 担い手への農地集積（経営推進課）

「農地中間管理機構」等を活用し、大規模経営を指向する法人や認定農業者などの担い手への農地集積を促進するとともに、地域の実情にあった新品目の導入実証を支援するなど、耕作放棄地の発生防止及び解消を推進した。

【参考】



徳島県奨励品種に認定「あきさかり」



県産酒米使用地酒ブランド「阿波十割」

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
飼料用米の作付面積	ha	389	1,250	99	193	988	852
「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積 (うち新規就農者) (累計)	ha	0	1,000 (100)	— (—)	— (—)	242 (64)	433 (114)
県産米輸出数量【再掲】	t	39	50	34	21	60	74
県産酒米による國酒「とくしま」の商品化	—	—	推進 (H30商品化)	—	—	—	商品化
水稻新品種(高温耐性)の栽培面積	ha	0	300	0	0	23	139
米粉の需要拡大	t	70	100	58	51	68	69
集落営農組織数【再掲】	組織	30	60	36	41	41	42

1 農林水産業の成長産業化【産業政策】

3 農業の競争力強化

2 園芸農業の振興

【施策の取組状況】

(1) 園芸農業の振興（もうかるブランド推進課）

ア 野菜・果樹の経営安定対策

対象となる野菜の価格が著しく低下した場合に、生産者に価格差補給金等を交付することにより、価格の低下が経営に及ぼす影響を緩和するとともに、野菜の安定出荷を図った。

イ 野菜増産の推進

県産野菜の供給力向上のため、県内各地で増産を進める「野菜増産プロジェクトチーム」を中心に、「野菜の作付面積1,000ha拡大」を目標に掲げ、平成28年度までにブロッコリー、レタス及びだいこんなどの野菜の作付面積を911ヘクタール拡大した。

また、品質保持低温管理機能を備えた集出荷場を再編し、実需者ニーズに対応した契約取引の実施により、販売力強化を図った。

ウ 徳島の花き産地強化対策

展示品評会などの実施を通じて、市場をはじめとする実需者及び消費者に対する本県の花き産地の認知度向上に努め、産地の強化を推進した。

エ 持続的生産技術（手入れ砂代替技術）の導入

「なると金時」「だいこん」など、本県砂地畑園芸に欠かすことのできない「手入れ砂」として、「川砂」の安定供給体制の構築に取り組むとともに、農協と連携した営農指導や担当者会議の開催などを通じて、「手入れ砂」を活用した生産振興に努めた。

【参考】



高度環境制御装置を備えた
「トマトの養液栽培施設」

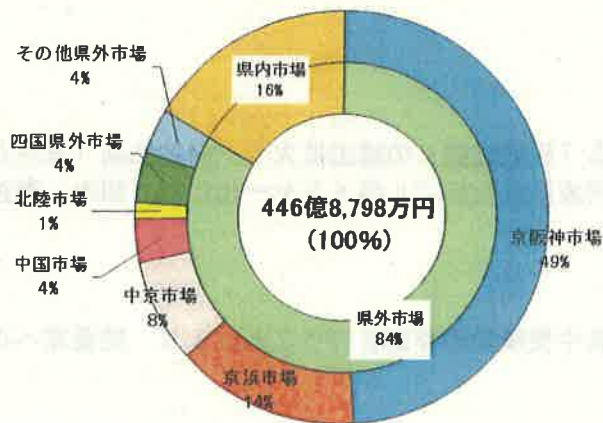
徳島県産の入荷量占有率20%以上の品目（平成27年大阪中央卸売市場）

(単位：百万円)													
	すだち	れんこん	生しいたけ	なのほな	カリフラワー	ゆず	かんしょ	洗いらっきょ	かぶ	青ねぎ	ブロッコリー	えだまめ	ほうれんそう
販売金額占有率	99.6%	82.2%	70.8%	69.5%	64.0%	58.5%	47.5%	43.2%	37.5%	26.6%	23.9%	21.4%	20.0%
第1位 都道府県・国	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	鳥取	徳島	香川	徳島	岐阜	岐阜
金額	330	1,272	2,630	289	129	106	1,589	102	126	436	786	311	1,672
第2位 都道府県・国	高知	茨城	長崎	和歌山	長野	高知	茨城	徳島	福岡	徳島	長野	徳島	徳島
金額	1	135	178	42	51	41	708	88	58	422	428	224	827
第3位 都道府県・国	佐賀	佐賀	岐阜	兵庫	大阪	愛媛	宮崎	高知	青森	三重	鳥取	大阪	福岡
金額	0	79	175	40	5	26	434	14	49	181	413	86	504

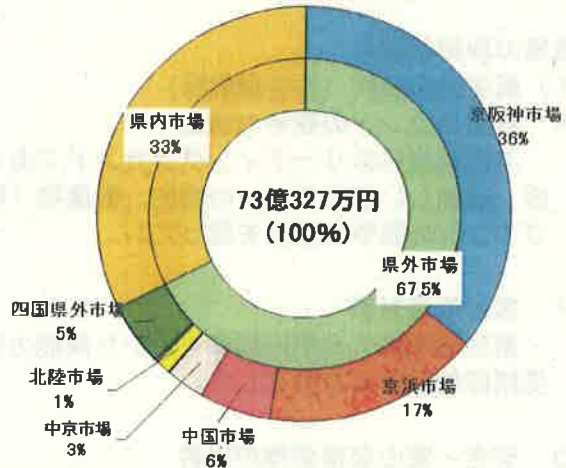
資料：大阪市中心卸売市場、大阪府中央卸売市場「市場年報」

青果物販売動向（平成27年度）

（1）野菜類販売金額



（2）果実類販売金額



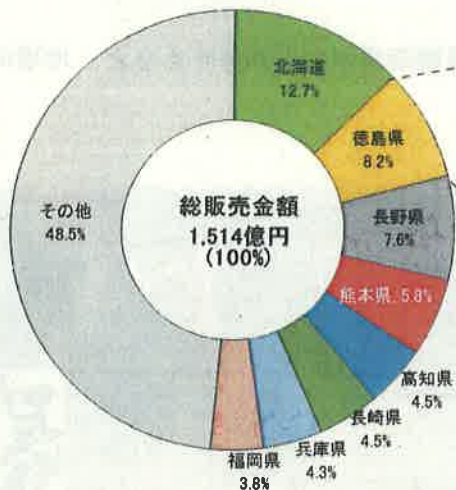
【野菜】うめ、ゆず、すだち、ゆこう、ぎんなん、かぼす、きのこ類を含む

【果実】いちご、すいか、メロン類を含む

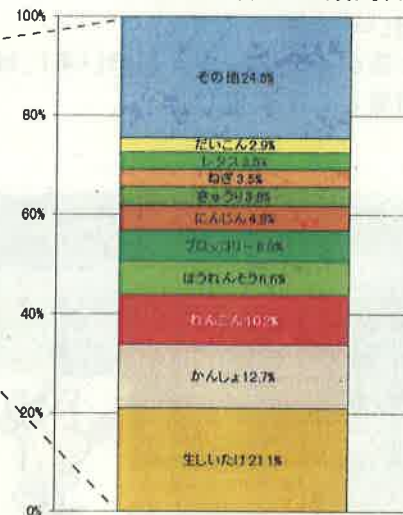
資料：対象卸売市場「市場年報」

大阪中央卸売市場での県産野菜の位置（平成27年1月～12月）

（1）大阪中央卸売市場における産地別販売状況



（2）徳島県産野菜の品目別販売金額割合



資料：大阪市中心卸売市場、大阪府中央卸売市場「市場年報」

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
構造改革を実施した園芸産地における生産額【再掲】	億円	0	50	10	23	34	—
野菜の作付面積拡大（累計）	ha	0	1,000	330	580	743	911
持続的生産技術（手入れ砂代替技術）導入戸数（累計）	戸	327	650	391	420	452	475

Ⅰ 農林水産業の成長産業化【産業政策】

3 農業の競争力強化

3 畜産業の振興

【施策の取組状況】

(1) 畜産業の振興（畜産振興課）

ア 畜産ブランドの競争力強化

本県畜産物のリーディングブランドである「阿波尾鶏」の輸出拡大や、新加工品「まさか飯（美味しい防災食）」の開発、副産物「阿波尾鶏たまご」のメジャー化に取り組み、畜産ブランドの競争力強化を図った。

イ 家畜改良対策

畜産研究課で雌選別精液を用いた高能力乳牛受精卵の作出を行うことにより、酪農家への受精卵供給体制を強化した。

ウ 安全・安心な畜産物の提供

「農場HACCP」の推進農場として指定を受けた肉用牛や肉用鶏の農場に対し、より安全で安心な畜産物を提供するための認証取得に向けた指導を継続するなど、啓発・支援に取り組んだ。

エ 畜産経営環境保全の推進

規模拡大等を図ろうとする意欲のある畜産農家に対し、堆肥化处理に係る堆肥調整機械・施設の導入整備等を支援するとともに、畜産経営における環境対策について総合的な指導を行い、畜産環境問題の発生防止に取り組んだ。

オ 担い手対策

本県の畜産業を支える担い手に対し、家畜人工授精師講習会を開催するなど、地域の畜産技術者として育成した。

【参考】



阿波牛



阿波尾鶏

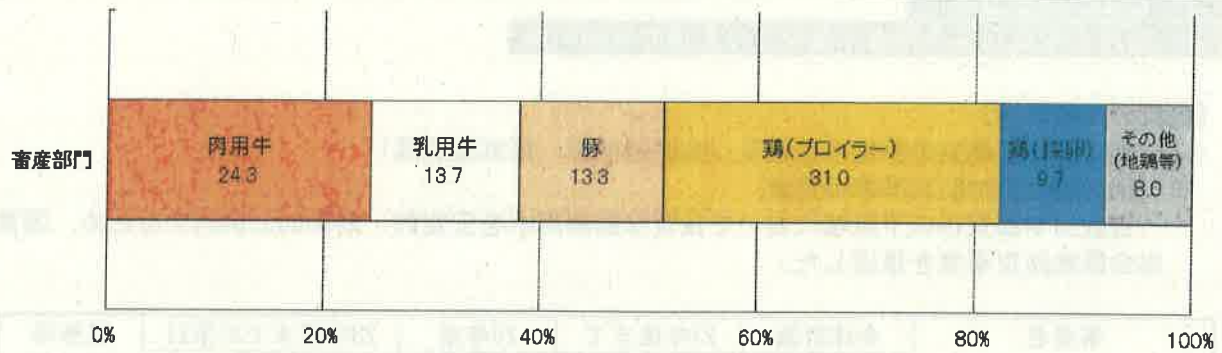


阿波ポーク



阿波とん豚

農業産出額（畜産部門）構成比（平成27年度）



※平成27年度畜産産出額…300億円

出典：徳島県調査

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「阿波とん豚」出荷頭数【再掲】	頭	0	600	61	135	236	384
「阿波尾鶏」出荷羽数【再掲】	万羽	193	250	195	209	209	208
「阿波牛」出荷頭数【再掲】	頭	1,700	2,400	2,100	2,384	2,702	2,653
平時・災害時リバーシブル活用「阿波尾鶏」加工品（累計）	商品	0	6	2	2	4	6
畜産プレミアムブランド（累計）【再掲】	件	0	3	1	1	2	3
JAS等取得件数（累計）	件	2	5	3	3	4	5
経営転換モデル数（累計）	モデル	0	4	0	0	2	4
飼料作物増産による飼料自給率の向上	%	14	15	14	14	15	15
飼料用米・飼料用稲利用畜産農家数	戸	25	35	26	34	62	67
乳用牛群検定への農家加入率	%	25	30	25	24	24	25
家畜排せつ物の再利用率	%	100	100	100	100	100	100
「鶏ふん」を活用したバイオマス施設の整備数（累計）	件	2	3	2	2	2	2

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

3 農業の競争力強化

4 優良な生産基盤の整備、保全及び農地の有効利用

【施策の取組状況】

(1) 優良な生産基盤の整備及び保全（生産基盤課、経営推進課）

ア 国営総合農地防災事業の促進

吉野川や那賀川の下流域において良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、国営総合農地防災事業を推進した。

事業名	全体計画	27年度まで	28年度	28年度までの累計	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	事業量	
吉野川下流域地区 国営総合農地防災事業	用水路工 63.3km	用水路工 61.4km	用水路工 1.3km	用水路工 62.7km	91.9%
	取水工 2か所	取水工 1か所	取水工 1式	取水工 1か所	
那賀川地区 国営総合農地防災事業	取水堰 1か所	用水路工 7.5km	用水路工 0.5km	用水路工 8.0km	50.7%
	用水路工 18.0km				

イ 基幹水利施設の長寿命化

老朽化した基幹水利施設の保全を図るため、機能診断に基づく保全対策を推進した。

ウ ほ場整備事業の推進

競争力のある農業経営基盤の整備を図るため、ほ場の大区画化や担い手への農地集積を推進した。

(単位：千円)

事業名	全体計画		27年度まで		28年度		28年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営ほ場整備 事業	区画整理 1,207ha	30,751,000	1,111 ha	30,263,566	14 ha	84,148	1,125 ha	30,347,714	98.7%
	工期 S62～H31								

エ 農道事業の推進

農業生産や農産物流通の合理化、農村地域の生活環境の改善及び災害時の集落の孤立化を防ぐ緊急輸送路の補完を目的として、農道整備を推進した。

(単位：千円)

事業名	全体計画		27年度まで		28年度		28年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
基幹農道 整備事業	延長 7,478m 工期 H3～H33	5,937,278	5,561m	4,465,728	246m	99,073	5,807m	4,564,801	76.9%
広域営農 団地農道 整備事業	延長 62,497m 工期 S60～H31	41,345,500	29,304m	30,806,062	368m	592,100	29,672m	31,398,162	75.9%
一般農道 整備事業	延長 4,040m 工期 H9～H33	1,443,200	3,234m	879,467	31m	42,643	3,265m	922,110	63.9%

オ 農地中間管理機構等を活用した農地集積

I-3-1を参照

【参考】



幹線水路（那賀川地区）



ライニングされた幹線用水路（麻名用水）

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積 (うち新規就農者) (累計) 【再掲】	ha	0	1,000 (100)	— (—)	— (—)	242 (64)	433 (114)
耕作放棄地解消面積 (累計)	ha	321	700	527	578	656	797
国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長 (累計)	km	63	71	66	67	69	71
老朽化対策に着手した基幹的水利施設数 (累計)	地区	21	32	21	21	28	32
ほ場の整備面積 (累計)	ha	6,694	6,840	6,732	6,828	6,839	6,853
基幹農道の整備延長 (累計)	km	32	35	34	34	35	36
耕作放棄地を活用した放牧実施箇所数 (累計)	件	37	40	39	43	47	48

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

3 農業の競争力強化

5 食料供給機能の強化

【施策の取組状況】

(1) 活力ある多様な水田農業の推進（経営推進課）

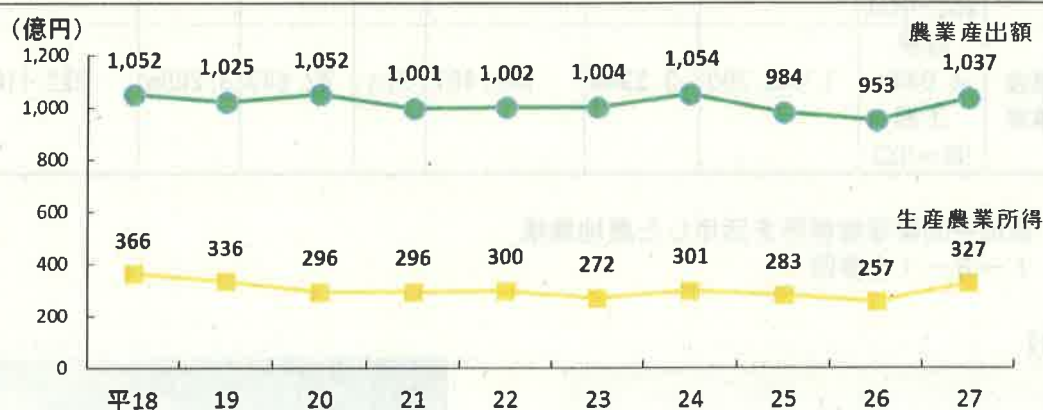
I-3-1を参照

(2) 園芸農業の振興（もうかるブランド推進課）

I-3-2を参照

【参考】

徳島県の農業産出額・生産農業所得



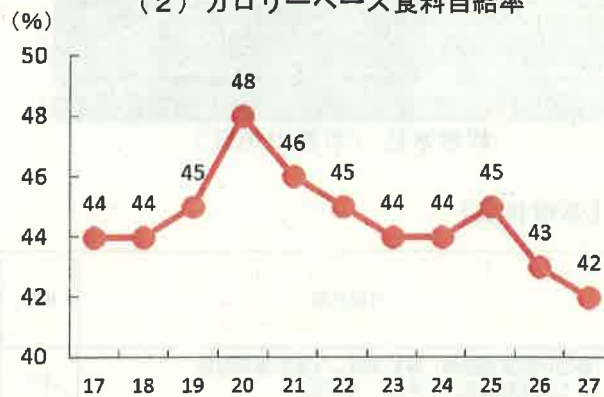
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

徳島県の食料自給率

(1) 生産額ベース食料自給率



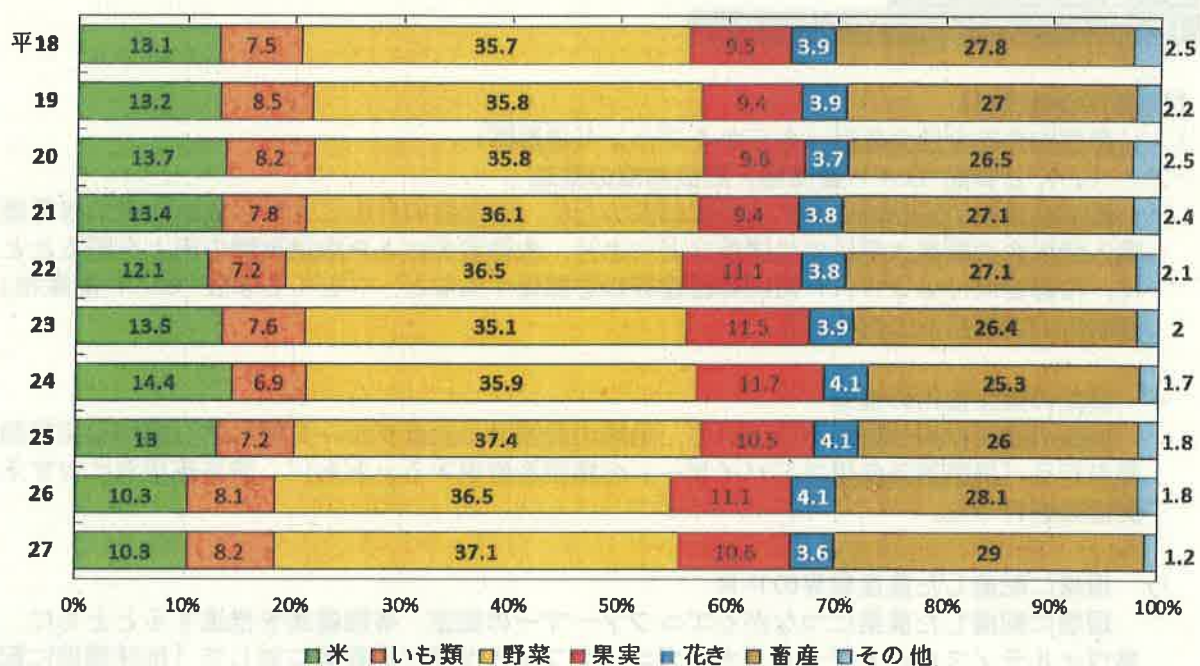
(2) カロリーベース食料自給率



資料：農林水産省「平成28年度食料自給率・食料自給力について」を基に徳島県で作成。

注：平成26年度までは確定値，平成27年度は概算値。

徳島県の農業産出額の部門別構成比



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
農畜水産物産出額	億円	1,240	1,300	1,203	1,158	1,234	—
飼料用米の作付面積【再掲】	ha	389	1,250	99	193	988	852
耕作放棄地解消面積（累計）【再掲】	ha	321	700	527	578	656	797
水田の利用率	%	96	100	94	94	93	—
生産額ベースでの食料自給率（徳島県）	%	137	155	125	121	130 （概算値）	—
カロリーベースでの食料自給率（徳島県）	%	44	50	45	43	42 （概算値）	—

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

3 農業の競争力強化

6 安全・安心な食料の安定的な供給

【施策の取組状況】

(1) 農産物の安全性の確保（もうかるブランド推進課）

ア 「とくしま安²GAP農産物」認証制度の推進

県産農産物の安全性に対する信頼確保のため、生産者向けのGAP（農業生産工程管理）導入研修会や農業大学校での講義などにより、生産者のGAP取組意識の向上を図るとともに、指導者向けのJGAP指導員基礎研修を開催するなど、「とくしま安²GAP農産物」認証制度の認知度向上を図った。

イ 農薬の適正使用の推進

農薬の適正使用や取扱いについて、地域の農業者や生産グループ等に対し適切な指導助言等を行う「農薬適正使用アドバイザー」の認定を推進するとともに、農薬使用者に対する啓発活動を行った。

ウ 環境に配慮した農産物等のPR

環境に配慮した農業につながるエコファーマーの認定、有機農業を推進するとともに、徳島ヴォルティスホームゲームやオーガニックフェスタ等で消費者に対して「地球環境に配慮した農産物」のPRを行った。

エ 県産農林水産物の安全確認

平成28年度までに、米やブランド農林水産物など105品目、1,950検体において放射性物質の検査を実施し、異常がないことを確認した。

(2) 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化（畜産振興課）

Ⅲ－3を参照

【参考】



「とくしま安²GAP農産物」認証マーク
（化学農薬・化学肥料50%以上削減）



環境に配慮した農産物等のPRコーナー



エコファーマーマーク
（化学農薬・化学肥料20%以上削減）



登録認定機関名

有機JASマーク
（化学農薬・化学肥料100%以上削減）

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
とくしま安 ² GAP認証件数（累計）	件	80	200	155	161	165	168
新たにGAPに取り組む青年農業者数（累計）	人	0	20	0	0	15	20
有機・特別栽培面積	ha	53	100	81	99	119	152
エコファーマーマークの利用件数（累計）	件	933	1,030	1,004	1,014	1,025	1,030
IPM実践生産者戸数（累計）	戸	155	450	247	287	381	450
家畜排せつ物の再利用率【再掲】	%	100	100	100	100	100	100
市町村における有機農業の就農受入体制の整備	市町村	0	8	2	2	4	8
農業適正アドバイザー等認定人数	人	666	700	331	315	812	816
オープンラボ等を活用した農業者による残留農薬検査数 （分析検体数）	検体	395	450	421	368	414	417
本県産農林水産物の放射性物質の検査検体数（累計）	件	151	2,000	895	1,266	1,630	1,950
家畜防疫体制の安定的維持	—	—	推進	推進	推進	推進	推進
畜産農家の立入検査の実施率	%	100	100	100	100	100	100
獣医療の提供率	%	100	100	100	100	100	100
獣医学生のインターンシップ年間受入人数	人	12	12	13	14	13	11
獣医師修学資金貸与者数	人	4	4	1	2	2	3
家畜伝染病発生件数（高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫）	件	0	0	0	0	0	0
家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会等の実施	回	9	10	10	10	11	11

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

3 農業の競争力強化

7 食育・地産地消の推進

【施策の取組状況】

(1) 食育・地産地消の推進（もうかるブランド推進課）

ア 「とくしま食育推進協議会」の設立

食育を県民運動として展開するため、県が事務局となり、県下で食育推進に関わる生産者団体をはじめ、栄養士会、消費者協会、PTA連合会等と共に平成28年4月に「とくしま食育推進協議会」を発足するとともに、食育を総合的に学べる「とくしま食育フェスタ」を平成29年2月に開催し、1,500名の来場者に「食」の大切さをPRした。

イ 若手食育リーダーの育成

「ジュニア・若手食育リーダー研修会」として、食に関する講習会や県産食材を使った料理教室を実施するとともに、「野菜たっぷり料理レシピコンクール」を開催し、若者の食育に対する気運を醸成した。

ウ インターネットを通じた情報発信

食育、地産地消推進ホームページ「とくしま食育応援団」において、県下の食育・地産地消イベント情報を発信するとともに、料理紹介サイト県公式ホームページ「徳島県☆阿波ふうど」において、県産食材使用レシピを定期的に公開し、徳島の食の魅力を発信した。

【参考】



とくしま食育フェスタ



ジュニア・若手食育リーダーの育成



平成28年度
野菜たっぷり料理レシピコンクール
最優秀作品
「レンコンもちのレンコンすりおろしあんかけ」

